

## 第2章 平成17年大阪市産業連関表からみた大阪市の産業の構造

### 1. 生産構造

#### 1) 概要

- ・大阪市内における平成12～17年の総生産額の年平均伸び率（-0.2%）は、全国（0.3%）を下回るものの、大阪府（-0.3%）とほぼ同規模となった。
- ・生産額が1,000億円以上の産業部門では、鉄鋼（6.2%）や金融・保険（3.5%）、医療・保険・社会保障・介護（2.9%）、その他の公共サービス（2.2%）の伸びが大きく市内の成長産業となっている。その一方で落ち込んでいるのは、繊維製品（-8.7%）、その他の製造工業製品（-7.8%）やパルプ・紙・木製品（-7.0%）等の産業で、第二次産業に集中していることが確認できる。

表 大阪市の総生産額と大阪府・全国の総生産額の比較

（単位：億円）

	大阪市CT			大阪府CT			全国CT		
	H17	H12	年平均 変化率	H17	H12	年平均 変化率	H17	H12	年平均 変化率
農林水産業	62	54	2.7%	752	632	3.5%	131,546	143,697	-1.8%
鉱業	12	26	-14.6%	118	190	-9.1%	10,084	13,787	-6.1%
飲食品	2,898	3,333	-2.8%	12,204	14,274	-3.1%	358,894	389,246	-1.6%
繊維製品	893	1,404	-8.7%	3,827	6,161	-9.1%	43,748	70,936	-9.2%
パルプ・紙・木製品	1,456	2,089	-7.0%	6,884	8,568	-4.3%	128,296	148,619	-2.9%
化学製品	9,491	10,684	-2.3%	21,393	24,750	-2.9%	274,870	261,025	1.0%
石油・石炭製品	148	103	7.5%	11,014	7,631	7.6%	169,202	129,834	5.4%
窯業・土石製品	496	685	-6.3%	2,160	2,665	-4.1%	71,559	83,691	-3.1%
鉄鋼	4,384	3,240	6.2%	16,857	14,128	3.6%	253,140	171,595	8.1%
非鉄金属	886	903	-0.4%	3,671	4,495	-4.0%	73,300	61,378	3.6%
金属製品	3,251	4,255	-5.2%	14,070	16,069	-2.6%	124,844	134,524	-1.5%
一般機械	4,198	4,465	-1.2%	23,658	22,550	1.0%	303,785	285,867	1.2%
電気機械	1,685	2,293	-6.0%	12,996	20,248	-8.5%	158,321	226,402	-6.9%
情報・通信機器	569	830	-7.3%	4,511	3,267	6.7%	110,116	129,492	-3.2%
電子部品	361	710	-12.7%	4,823	5,832	-3.7%	162,118	178,133	-1.9%
輸送機械	1,097	982	2.2%	6,594	6,955	-1.1%	530,163	426,675	4.4%
精密機械	316	420	-5.6%	1,226	1,432	-3.1%	37,227	39,389	-1.1%
その他の製造工業製品	5,941	8,899	-7.8%	16,571	21,140	-4.8%	255,948	277,472	-1.6%
建設	13,688	14,204	-0.7%	33,484	38,092	-2.5%	632,373	773,105	-3.9%
電力・ガス・熱供給	4,929	5,281	-1.4%	10,609	11,484	-1.6%	186,772	192,882	-0.6%
水道・廃棄物処理	2,279	2,627	-2.8%	7,031	7,048	0.0%	83,065	77,162	1.5%
商業	89,714	81,692	1.9%	120,246	109,967	1.8%	1,062,745	969,476	1.9%
金融・保険	26,092	21,956	3.5%	38,517	35,007	1.9%	415,868	381,495	1.7%
不動産	31,391	31,373	0.0%	51,156	51,575	-0.2%	662,059	658,527	0.1%
運輸	13,911	14,024	-0.2%	37,152	37,371	-0.1%	507,444	479,069	1.2%
情報通信	31,426	33,544	-1.3%	34,810	39,810	-2.6%	459,360	434,699	1.1%
公務	9,971	8,965	2.1%	20,713	18,271	2.5%	385,379	362,259	1.2%
教育・研究	6,938	6,600	1.0%	24,243	23,804	0.4%	362,932	362,939	0.0%
医療・保健・社会保障・介護	14,356	12,462	2.9%	41,139	32,662	4.7%	502,114	440,060	2.7%
その他の公共サービス	1,428	1,283	2.2%	3,078	2,687	2.8%	50,306	42,323	3.5%
対事業所サービス	45,172	50,078	-2.0%	62,628	64,017	-0.4%	637,492	613,090	0.8%
対個人サービス	18,986	22,237	-3.1%	36,551	40,946	-2.2%	520,220	569,473	-1.8%
事務用品	669	724	-1.6%	1,315	1,429	-1.7%	15,178	18,422	-3.8%
分類不明	1,478	1,952	-5.4%	2,903	3,854	-5.5%	39,680	42,123	-1.2%
内生部門計	350,573	354,376	-0.2%	688,905	699,012	-0.3%	9,720,146	9,588,865	0.3%

出所)「平成12年産業連関表(総務省)」、「平成17年産業連関表(総務省)」、「平成12年大阪府産業連関表(大阪府)」、「平成17年大阪府産業連関表(大阪府)」

注2)大阪府は34部門の平成12年表を公開していないため、総務省のコンバータを用いて32部門を34部門に変換した。

## 2) 部門別生産額構成比

- ・大阪市経済は、第三次産業への転換が一層顕著になってきている（81.5%→83.6%）。
- ・一方、第二次産業のシェアは減少傾向にある（18.5%→16.4%）。

部門別に生産額構成比の大きいものから並べた。大阪市の特徴として、商業（25.6%）、対事業所サービス（12.9%）、情報通信（9.0%）、不動産（9.0%）などの第三次産業の構成比が大きく、上位4部門で大阪市全体の生産額の50%強を占めることがわかる。

表 大阪市の総生産額の部門別構成比

（単位：億円）

	H17生産額	構成比	H12生産額	構成比
商業	89,714	25.6%	81,692	23.1%
対事業所サービス	45,172	12.9%	50,078	14.1%
情報通信	31,426	9.0%	33,544	9.5%
不動産	31,391	9.0%	31,373	8.9%
金融・保険	26,092	7.4%	21,956	6.2%
対個人サービス	18,986	5.4%	22,237	6.3%
医療・保健・社会保障・介護	14,356	4.1%	12,462	3.5%
運輸	13,911	4.0%	14,024	4.0%
建設	13,688	3.9%	14,204	4.0%
公務	9,971	2.8%	8,965	2.5%
化学製品	9,491	2.7%	10,684	3.0%
教育・研究	6,938	2.0%	6,600	1.9%
その他の製造工業製品	5,941	1.7%	8,899	2.5%
電力・ガス・熱供給	4,929	1.4%	5,281	1.5%
鉄鋼	4,384	1.3%	3,240	0.9%
一般機械	4,198	1.2%	4,465	1.3%
金属製品	3,251	0.9%	4,255	1.2%
飲食料品	2,898	0.8%	3,333	0.9%
水道・廃棄物処理	2,279	0.7%	2,627	0.7%
電気機械	1,758	0.5%	2,293	0.6%
分類不明	1,478	0.4%	1,952	0.6%
パルプ・紙・木製品	1,456	0.4%	2,089	0.6%
その他の公共サービス	1,428	0.4%	1,283	0.4%
輸送機械	1,097	0.3%	982	0.3%
繊維製品	893	0.3%	1,404	0.4%
非鉄金属	886	0.3%	903	0.3%
事務用品	669	0.2%	724	0.2%
窯業・土石製品	496	0.1%	685	0.2%
情報・通信機器	496	0.1%	830	0.2%
電子部品	361	0.1%	710	0.2%
精密機械	316	0.1%	420	0.1%
石油・石炭製品	148	0.0%	103	0.0%
農林水産業	62	0.0%	54	0.0%
鉱業	12	0.0%	26	0.0%
産業計	350,573	100.0%	354,376	100.0%
第一次産業	62	0.0%	54	0.0%
第二次産業	57,368	16.4%	65,530	18.5%
第三次産業	293,143	83.6%	288,793	81.5%

注) 第一次産業等の産業分類は、総務省の分類に準ずる

### 3) 大阪市と大阪府、大阪市と全国との比較

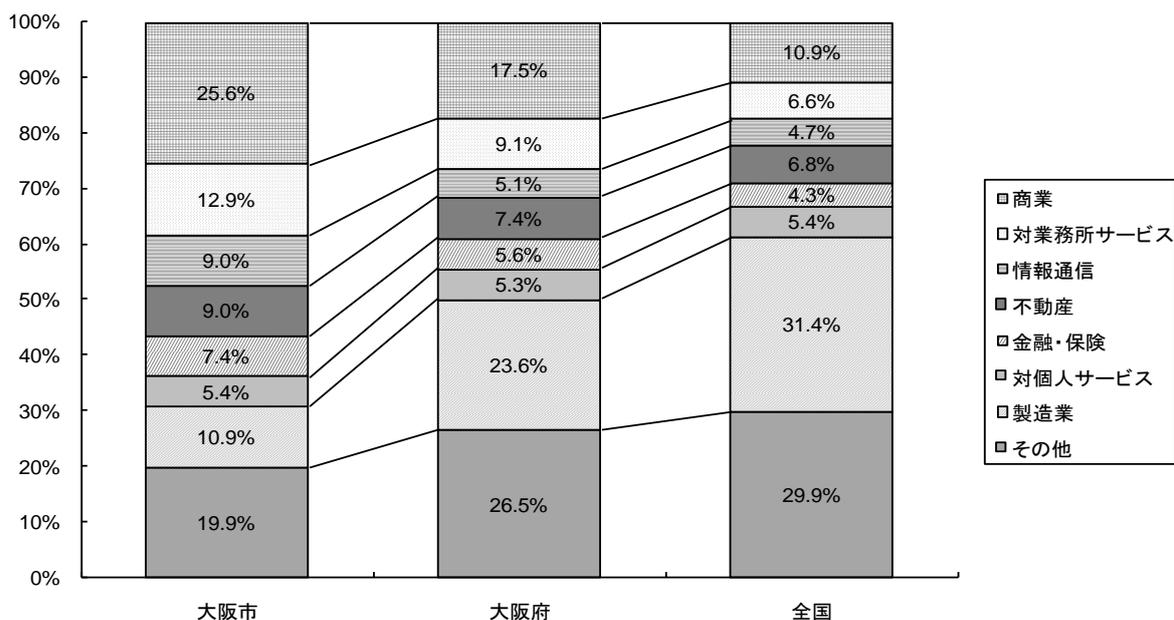
- ・生産額構成比を見ると、大阪市の主力産業である商業（25.6%）や対事業所サービス（12.9%）、情報通信（9.0%）は、大阪府（17.5%・9.1%・5.1%）の約1.5倍、全国（10.9%・6.6%・4.7%）の2倍近いシェアとなっている。
- ・また、大阪市と大阪府の産業別生産額を比較すると、大阪市の情報通信（90.3%）や商業（74.6%）、対事業所サービス（72.1%）、金融・保険（67.7%）、不動産（61.4%）などの第三次産業に属する主な産業は、大阪府生産額に対して高いシェアを占めており、大阪市での一極集中が起きている産業であると言える。

大阪市における主力産業は、商業、対事業所サービス、情報通信、不動産、金融・保険、対個人サービスなど主に第三次産業に属する産業であり、これら6産業によって大阪市における生産額の7割弱を占めている。一方、大阪府における同産業の割合の合計は、約5割、全国では約4割以下の水準となっており、大阪市は大阪府や全国に比べ、第三次産業の比重が高いことが分かる。

また、大阪市と大阪府の産業別生産額を比較すると、大阪府に対するシェアが高い部門は、情報通信（90.3%）、商業（74.6%）、対事業所サービス（72.1%）、金融・保険（67.7%）、不動産（61.4%）の順となる。以上の部門では、大阪府の生産額の60%を超えており、第三次産業を中心に大阪市での一極集中が起きていると言える。

同様に、全国生産額に対するシェアが高い部門は、商業（8.4%）、対事業所サービス（7.1%）、情報通信（6.8%）、金融・保険（6.3%）の順となる。以上の部門では、全国生産額の5%以上が大阪市内で生産されており、この点からも大阪市では第三次産業の比重が高いことが分かる。

図 産業分類別生産額比



注) 大阪市において構成比が5%以下の産業（製造業以外）はその他とした。

表 大阪市の部門別生産額が大阪府・全国生産額に占める比率

	大阪市生産額 (単位:百万円)	大阪府に 占める割合	全国に 占める割合
農林水産業	6,166	8.2%	0.0%
鉱業	1,182	10.0%	0.1%
飲食料品	289,825	23.7%	0.8%
繊維製品	89,255	23.3%	2.0%
パルプ・紙・木製品	145,596	21.1%	1.1%
化学製品	949,104	44.4%	3.5%
石油・石炭製品	14,756	1.3%	0.1%
窯業・土石製品	49,619	23.0%	0.7%
鉄鋼	438,449	26.0%	1.7%
非鉄金属	88,620	24.1%	1.2%
金属製品	325,108	23.1%	2.6%
一般機械	419,848	17.7%	1.4%
電気機械	168,454	13.0%	1.1%
情報・通信機器	56,912	12.6%	0.5%
電子部品	36,064	7.5%	0.2%
輸送機械	109,733	16.6%	0.2%
精密機械	31,562	25.7%	0.8%
その他の製造工業製品	594,081	35.9%	2.3%
建設	1,368,816	40.9%	2.2%
電力・ガス・熱供給業	492,923	46.5%	2.6%
水道・廃棄物処理	227,939	32.4%	2.7%
商業	8,971,410	74.6%	8.4%
金融・保険	2,609,239	67.7%	6.3%
不動産	3,139,085	61.4%	4.7%
運輸	1,391,147	37.4%	2.7%
情報通信	3,142,570	90.3%	6.8%
公務	997,079	48.1%	2.6%
教育・研究	693,807	28.6%	1.9%
医療・保健・社会保障・介護	1,435,622	34.9%	2.9%
その他の公共サービス	142,839	46.4%	2.8%
対事業所サービス	4,517,177	72.1%	7.1%
対個人サービス	1,898,610	51.9%	3.6%
事務用品	66,926	50.9%	4.4%
分類不明	147,775	50.9%	3.7%
産業計	35,057,297	50.9%	3.6%

## 2. 需要構造

### 1) 全体の需要構造

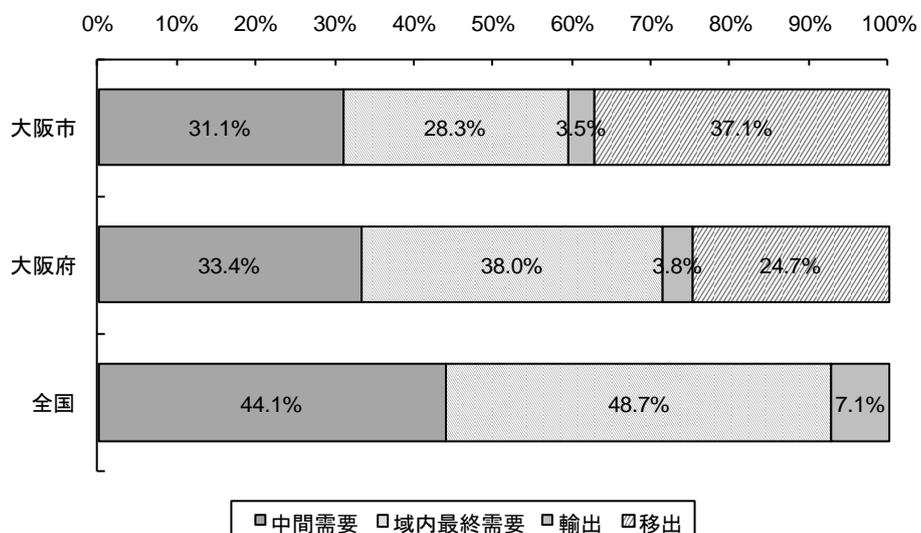
・大阪市は、総生産の 40.6%を域外需要（輸出+移出）に依存する構造となっている。特に移出（37.1%）への依存が高く、大阪市は他地域経済の動向に大きな影響を受けると言える。

産業連関表は、行（横）方向にみることによって、各産業の需要構造、即ち各産業部門の生産額がどの部門にどれだけ販売されたかを知ることができる。この特性を数値化したものが、中間需要率と最終需要率である。

中間需要率、最終需要率とは、中間需要額、最終需要額を総需要額で除して求めたものであり、中間需要率は、各産業の生産額に占める産業部門への販売比率を、最終需要率は消費、投資、移輸出に回される比率を示している。

大阪府や全国と比較すると、大阪市は中間需要率や最終需要率は小さく、移出率は大きいことが分かる。

図 需要構造の比較



注) 総需要を 100%とする。

## 2) 部門毎の需要構造

・大阪市において域内需要（中間需要+域内最終需要）の割合が高い部門は、農林水産業（100%）、公務（100%）、鉱業（99.8%）、建設（99.7%）、水道・廃棄物処理（97.9%）であり（注）、域外需要（輸出+移出）の割合が高い部門は、商業（78.6%）、化学製品（62.3%）、鉄鋼（52.9%）、である。

（注）事務用品、分類不明を除く

産業別中間需要率をみると、農林水産業や鉱業、基礎素材型製造業等において中間需要率が高い傾向が見られ、反対に加工組立型製造業やサービス業において低い傾向が見られる。

特に中間需要率の高い部門をみると、鉱業や窯業・土石製品、パルプ・紙・木製品等の原材料や生産財を供給する産業が上位を占めている。

一方、産業別最終需要率をみると、おおむね加工組立型製造業やサービス業を中心として高くなっているが、全国、大阪府ともに同じ傾向を示しており産業特性と言える。

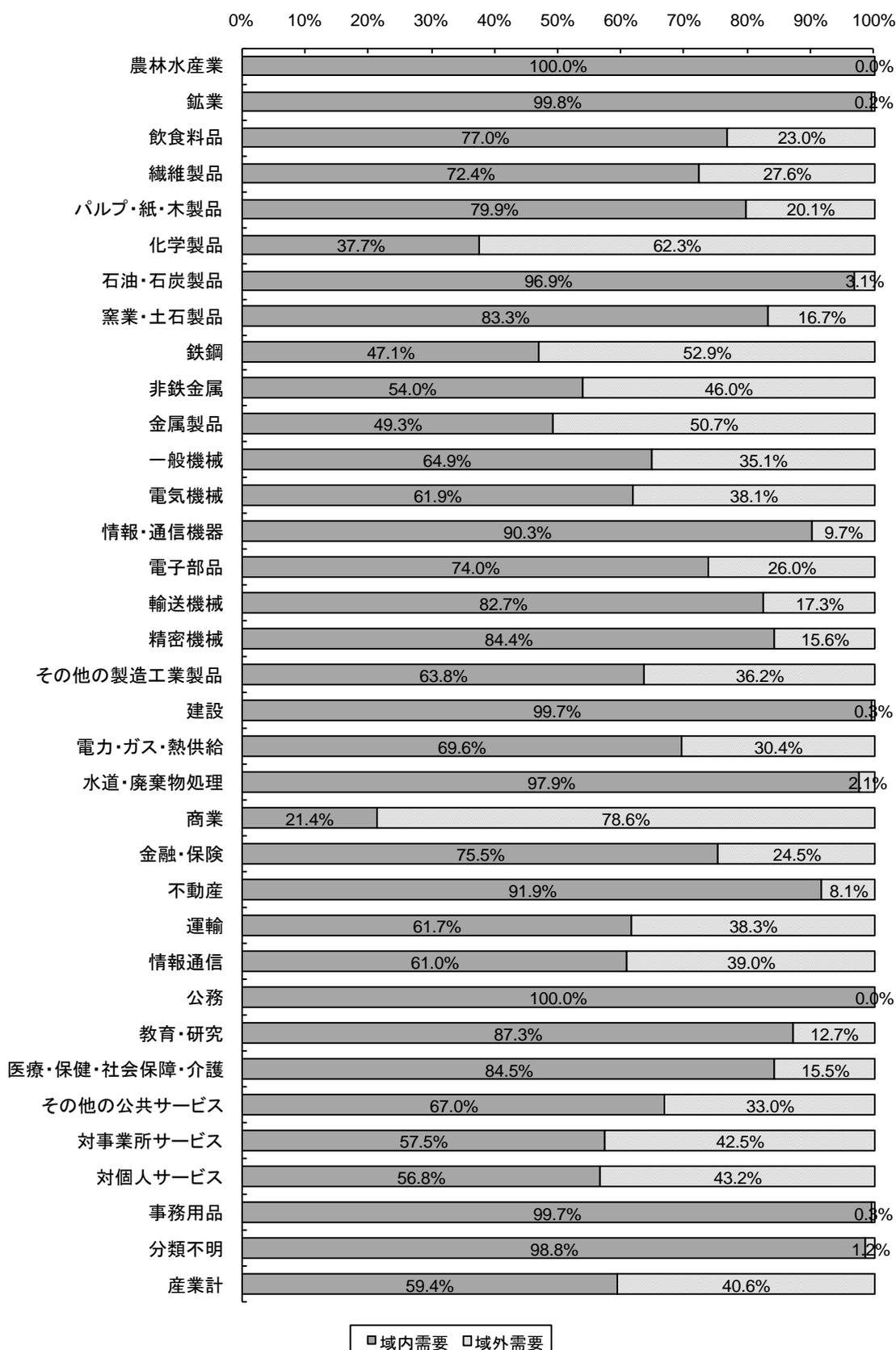
具体的には、公務や医療・保健・社会保障・介護等のサービス産業が上位を占めている。

表 部門毎の需要構造

	大阪市				大阪府				全国		
	域内需要		域外需要		域内需要		域外需要		域内需要		域外需要
	中間需要	域内最終需要	輸出	移出	中間需要	域内最終需要	輸出	移出	中間需要	域内最終需要	輸出
農林水産業	62.0%	38.0%	0.0%	0.0%	50.7%	47.6%	0.1%	1.7%	70.5%	29.1%	0.4%
鉱業	102.2%	-2.4%	0.0%	0.2%	100.4%	-0.7%	0.0%	0.3%	100.6%	-0.7%	0.2%
飲食品	30.6%	46.4%	0.2%	22.8%	20.7%	57.7%	0.2%	21.5%	31.2%	68.2%	0.6%
繊維製品	44.0%	28.4%	0.6%	27.0%	31.2%	35.2%	2.3%	31.3%	42.0%	51.1%	6.8%
パルプ・紙・木製品	73.6%	6.3%	0.3%	19.8%	61.7%	6.1%	0.7%	31.5%	90.4%	7.2%	2.4%
化学製品	34.5%	3.2%	5.7%	56.7%	43.8%	5.4%	5.8%	45.0%	75.4%	9.3%	15.4%
石油・石炭製品	64.7%	32.2%	0.1%	3.0%	41.3%	25.4%	2.8%	30.6%	66.4%	29.1%	4.5%
窯業・土石製品	78.9%	4.5%	0.9%	15.8%	71.2%	4.7%	1.4%	22.8%	86.2%	4.1%	9.7%
鉄鋼	46.5%	0.7%	1.9%	51.0%	52.6%	0.4%	3.1%	44.0%	89.4%	0.0%	10.6%
非鉄金属	54.3%	-0.3%	7.6%	38.4%	61.2%	0.4%	6.2%	32.2%	85.6%	2.0%	12.4%
金属製品	46.6%	2.8%	1.2%	49.4%	36.4%	2.1%	1.6%	59.9%	89.9%	5.2%	4.9%
一般機械	12.6%	52.3%	6.8%	28.3%	17.1%	28.1%	14.3%	40.6%	28.8%	45.7%	25.5%
電気機械	12.8%	49.1%	4.7%	33.4%	14.7%	27.1%	9.3%	48.9%	30.2%	39.8%	30.0%
情報・通信機器	3.8%	86.5%	4.5%	5.2%	3.4%	59.7%	16.2%	20.8%	7.4%	65.6%	27.0%
電子部品	71.1%	2.9%	9.0%	17.1%	55.0%	1.7%	8.0%	35.3%	66.9%	1.2%	31.9%
輸送機械	19.1%	63.6%	1.0%	16.3%	25.1%	45.6%	4.7%	24.6%	50.2%	22.3%	27.5%
精密機械	26.8%	57.6%	2.5%	13.1%	22.6%	49.3%	3.2%	25.0%	20.1%	53.0%	26.8%
その他の製造工業製品	54.1%	9.7%	2.9%	33.4%	47.3%	11.9%	3.6%	37.1%	74.2%	16.5%	9.3%
建設	21.8%	77.8%	0.0%	0.3%	17.9%	81.7%	0.0%	0.4%	14.4%	85.6%	0.0%
電力・ガス・熱供給	56.2%	13.4%	0.0%	30.4%	56.5%	26.7%	0.0%	16.8%	68.3%	31.6%	0.2%
水道・廃棄物処理	71.6%	26.2%	0.0%	2.1%	57.3%	41.4%	0.0%	1.3%	66.5%	33.3%	0.2%
商業	9.2%	12.2%	9.2%	69.4%	15.4%	27.9%	7.7%	49.1%	34.4%	57.5%	8.1%
金融・保険	69.4%	6.1%	1.5%	23.0%	78.0%	19.6%	1.6%	0.9%	70.1%	28.4%	1.6%
不動産	16.0%	75.9%	0.0%	8.1%	15.2%	78.4%	0.0%	6.4%	12.4%	87.5%	0.0%
運輸	46.0%	15.7%	7.3%	31.0%	39.1%	26.5%	9.6%	24.9%	59.8%	29.8%	10.4%
情報通信	47.0%	14.1%	0.6%	38.4%	57.4%	34.0%	0.6%	8.0%	57.2%	42.1%	0.7%
公務	3.9%	96.1%	0.0%	0.0%	3.7%	96.3%	0.0%	0.0%	2.9%	97.1%	0.0%
教育・研究	32.2%	55.1%	1.0%	11.6%	29.3%	64.5%	1.0%	5.2%	32.9%	66.1%	1.0%
医療・保健・社会保障・介護	1.8%	82.7%	0.0%	15.5%	2.0%	98.0%	0.0%	0.0%	1.8%	98.2%	0.0%
その他の公共サービス	29.0%	38.1%	0.3%	32.7%	29.3%	67.4%	0.3%	3.0%	22.7%	76.9%	0.4%
対事業所サービス	52.3%	5.2%	1.1%	41.4%	68.9%	9.8%	1.0%	20.4%	87.5%	11.5%	1.0%
対個人サービス	4.9%	51.9%	1.8%	41.5%	4.0%	81.9%	1.2%	12.9%	4.2%	94.1%	1.8%
事務用品	99.7%	0.0%	0.0%	0.3%	99.6%	0.0%	0.0%	0.4%	100.0%	0.0%	0.0%
分類不明	98.7%	0.1%	1.2%	0.0%	98.4%	0.2%	1.4%	0.0%	98.4%	0.6%	1.0%
産業計	31.1%	28.3%	3.5%	37.1%	33.4%	38.0%	3.8%	24.7%	44.6%	48.3%	7.1%

注) 総需要を100%とする。

図 部門毎の需要構造



注) 総需要を 100%とする。

### 3) 最終需要部門

・ 大阪市の最終需要項目の構成比を見ると、民間最終消費支出の割合が小さい（19.3%）一方で、財貨・サービスを域外に移出する割合が高く（53.8%）、他地域の経済状況に大きく依存する構造となっている

平成 17 年の最終需要額は 30 兆 6,297 億円で、大阪府の約 51.4%となっている。

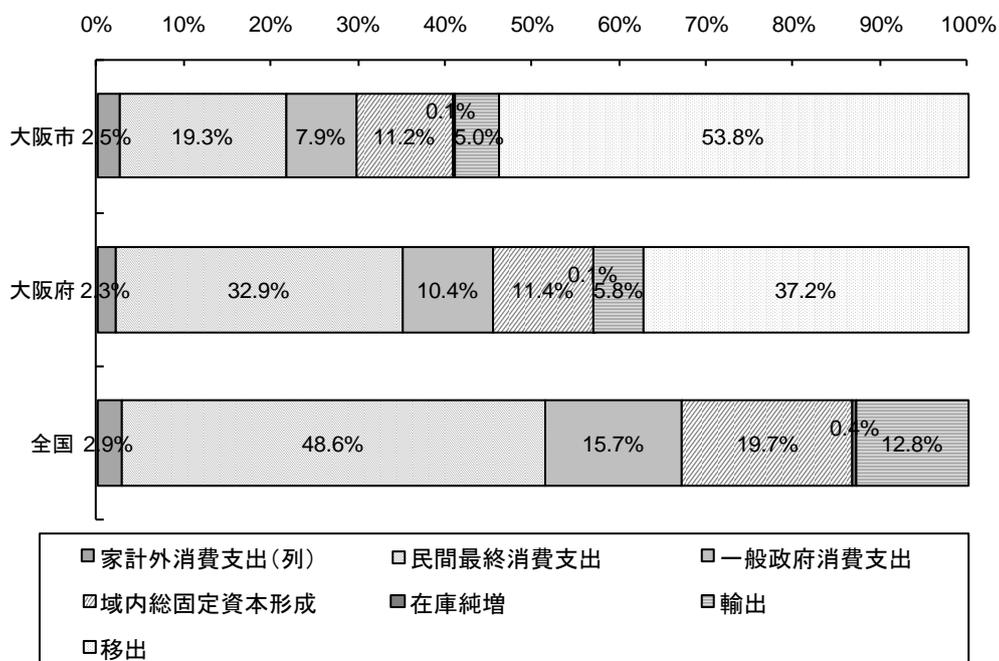
また、大阪市の最終需要部門での各項目を見ると、構成比では、移出が最も大きく（53.8%）、次に民間最終消費支出（19.3%）、域内総固定資本形成（11.2%）の順になっている。

表 部門毎の需要構造

(単位:億円)

		家計外消費支出(列)	民間最終消費支出	一般政府消費支出	域内総固定資本形成	在庫純増	輸出	移出	最終需要計	輸入	移入
大阪市	金額	7,783	59,254	24,188	34,347	431	15,386	164,909	306,297	-7,617	-86,318
	割合	2.5%	19.3%	7.9%	11.2%	0.1%	5.0%	53.8%	100.0%	-	-
大阪府	金額	13,523	196,139	62,113	67,823	857	34,303	221,586	596,343	-48,662	-158,383
	割合	2.3%	32.9%	10.4%	11.4%	0.1%	5.8%	37.2%	100.0%	-	-
全国	金額	168,027	2,808,733	910,416	1,138,016	20,694	737,687	-	5,783,572	-724,831	-
	割合	2.9%	48.6%	15.7%	19.7%	0.4%	12.8%	-	100.0%	-	-
市/府		57.6%	30.2%	38.9%	50.6%	50.3%	44.9%	74.4%	51.4%	15.7%	54.5%
市/国		4.6%	2.1%	2.7%	3.0%	2.1%	2.1%	-	5.3%	1.1%	-

図 最終需要部門の構成比



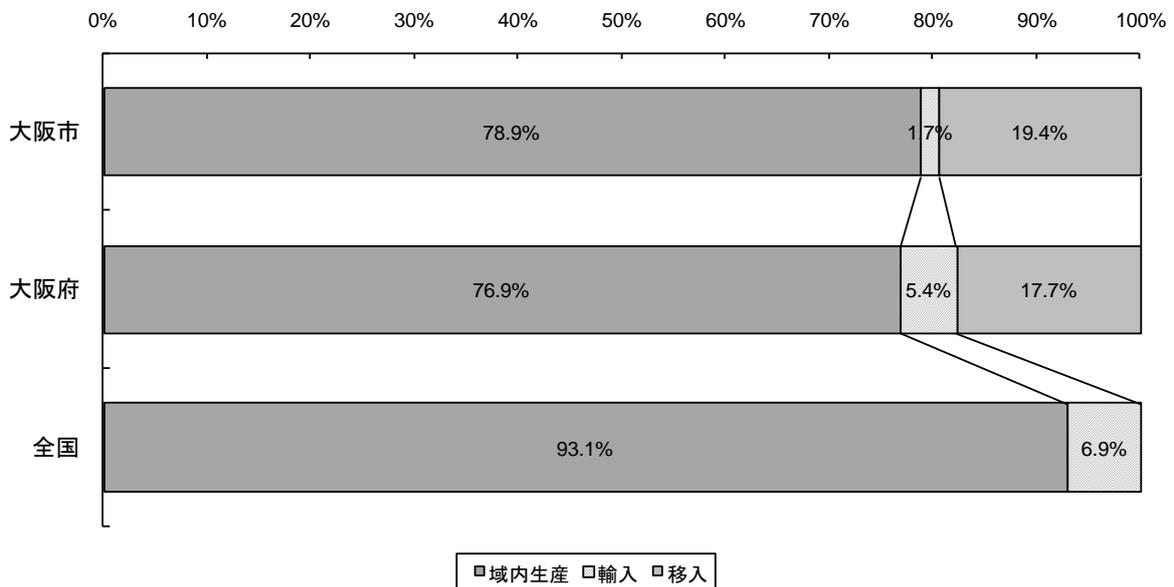
注) 最終需要計を 100%とする。

### 3. 供給構造

#### 1) 全体の供給構造

大阪市は、大阪府や全国と比較して、輸入への依存度が小さい構造となっている（1.7%）。移入への依存度は大阪府に比べて比較的大きいものの（19.4%）、輸入と移入を合わせた「域外からの供給」という観点でみると、大阪府に比べ依存度は小さい。

図 供給構造の比較



注) 総供給を 100%とする。

## 2) 部門毎の供給構造

- ・大阪市において域内生産の割合が高い部門は、公務（100%）、不動産（96.1%）、金融・保険（95.0%）の順となっており、移輸入の割合が高い部門は、鉱業（99.2%）、農林水産業（96.2%）、石油・石炭製品（95.1%）の順となっている。
- ・域内生産額の割合が80%以上と高水準となっている産業は12個あり、その中心となっているのは公務、不動産、金融・保険、対事業所サービスなど第三次産業である。

総供給に占める移輸入の割合を対外依存度とすると、全内生部門の対外依存度は21.1%であり、大阪府の対外依存度（23.1%）より若干低い。

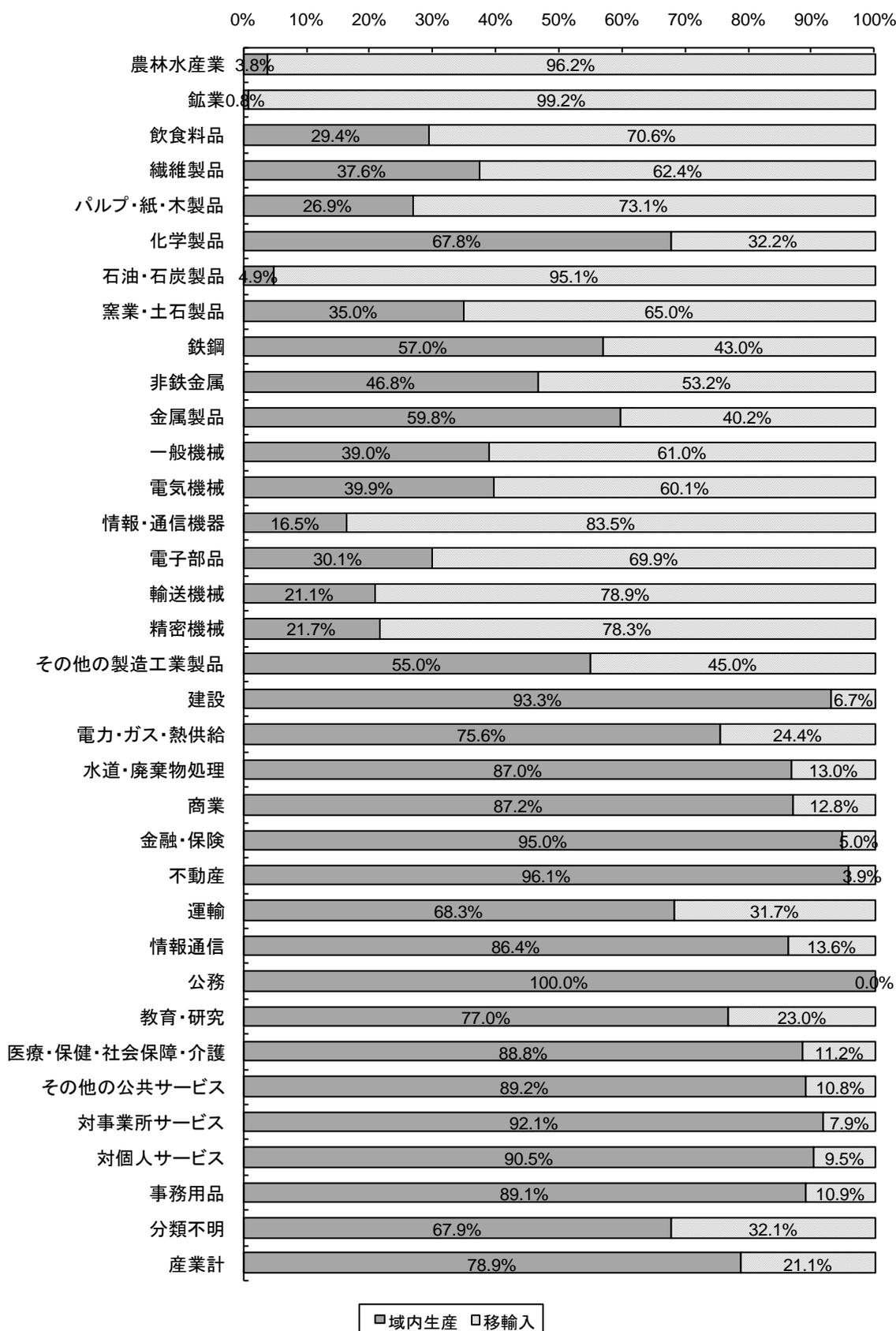
移入に関しては大阪市が大阪府の値を1.7%上回っているものの、輸入では逆に大阪府が大阪市の値を3.7%上回っているため、トータルで見ると大阪府の方が、対外依存度が高い構造になっている。

表 部門毎の供給構造

	大阪市			大阪府			全国	
	域内生産	輸入	移入	域内生産	輸入	移入	域内生産	輸入
農林水産業	3.8%	12.5%	83.7%	13.7%	20.0%	66.3%	85.4%	14.6%
鉱業	0.8%	36.2%	63.0%	1.2%	96.2%	2.6%	6.2%	93.8%
飲食料品	29.4%	8.3%	62.3%	36.4%	13.4%	50.2%	86.4%	13.6%
繊維製品	37.6%	17.1%	45.2%	48.9%	28.5%	22.7%	54.9%	45.1%
パルプ・紙・木製品	26.9%	5.7%	67.5%	49.7%	12.1%	38.2%	86.3%	13.7%
化学製品	67.8%	4.1%	28.1%	62.1%	9.1%	28.7%	87.2%	12.8%
石油・石炭製品	4.9%	7.8%	87.3%	66.9%	7.8%	25.2%	86.1%	13.9%
窯業・土石製品	35.0%	5.2%	59.8%	47.7%	8.9%	43.4%	93.1%	6.9%
鉄鋼	57.0%	2.0%	40.9%	62.6%	3.2%	34.3%	96.4%	3.6%
非鉄金属	46.8%	13.9%	39.3%	49.1%	19.1%	31.7%	73.8%	26.2%
金属製品	59.8%	1.8%	38.5%	74.3%	2.7%	23.0%	94.9%	5.1%
一般機械	39.0%	4.2%	56.8%	66.0%	6.8%	27.2%	91.6%	8.4%
電気機械	39.9%	7.1%	53.0%	72.9%	9.2%	18.0%	86.1%	13.9%
情報・通信機器	16.5%	16.6%	66.9%	39.8%	27.5%	32.7%	71.9%	28.1%
電子部品	30.1%	35.0%	34.9%	50.8%	24.1%	25.1%	81.0%	19.0%
輸送機械	21.1%	3.1%	75.8%	36.8%	4.9%	58.4%	95.0%	5.0%
精密機械	21.7%	9.4%	69.0%	32.6%	19.8%	47.6%	71.5%	28.5%
その他の製造工業製品	55.0%	4.5%	40.4%	61.4%	10.0%	28.6%	88.1%	11.9%
建設	93.3%	0.0%	6.7%	99.9%	0.0%	0.1%	100.0%	0.0%
電力・ガス・熱供給	75.6%	0.0%	24.4%	70.9%	0.0%	29.1%	100.0%	0.0%
水道・廃棄物処理	87.0%	0.0%	13.0%	99.7%	0.0%	0.3%	100.0%	0.0%
商業	87.2%	0.1%	12.8%	80.4%	0.3%	19.3%	99.3%	0.7%
金融・保険	95.0%	0.3%	4.7%	98.2%	1.0%	0.8%	98.8%	1.2%
不動産	96.1%	0.0%	3.9%	97.4%	0.0%	2.6%	100.0%	0.0%
運輸	68.3%	2.2%	29.4%	75.4%	5.1%	19.5%	93.3%	6.7%
情報通信	86.4%	0.3%	13.3%	82.9%	1.3%	15.9%	98.5%	1.5%
公務	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
教育・研究	77.0%	0.8%	22.2%	96.0%	1.6%	2.4%	98.3%	1.7%
医療・保健・社会保障・介護	88.8%	0.0%	11.2%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他の公共サービス	89.2%	0.3%	10.5%	98.1%	0.8%	1.1%	99.3%	0.7%
対事業所サービス	92.1%	0.3%	7.6%	94.6%	1.3%	4.2%	98.4%	1.6%
対個人サービス	90.5%	1.6%	7.9%	83.8%	4.6%	11.5%	94.9%	5.1%
事務用品	89.1%	0.0%	10.9%	99.8%	0.0%	0.2%	100.0%	0.0%
分類不明	67.9%	8.0%	24.1%	75.2%	24.8%	0.0%	84.4%	15.6%
産業計	78.9%	1.7%	19.4%	76.9%	5.4%	17.7%	93.1%	6.9%

注) 総供給を100%とする。

図 部門毎の供給構造



注) 総供給を 100%とする。

## 4. 投入構造

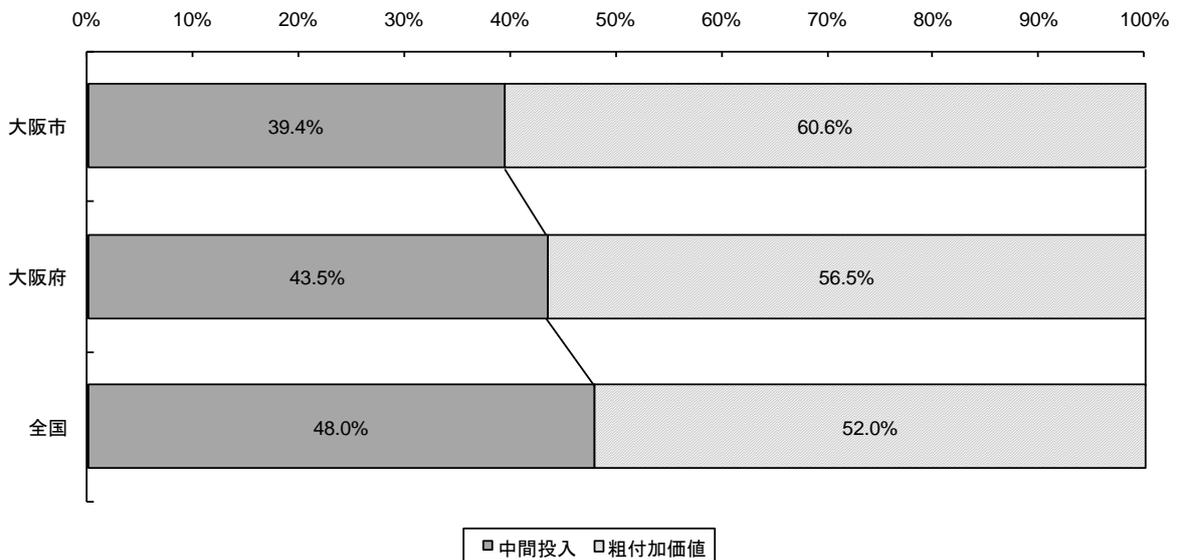
### 1) 全体の投入構造

- ・大阪府や全国と比較すると、大阪市は中間投入率が低く（39.4%）、反対に粗付加価値率が高く（60.6%）なっている。大阪府と比較して付加価値の高い産業の集積があるためと思われる。

産業連関表は、列（縦）方向にみることによって、各産業の投入構造、即ち各産業がどの産業部門から原材料を購入して生産を行い、その結果、どの程度の付加価値を生み出しているかを知ることができる。この特性を数値化したものが、中間投入率と粗付加価値率である。

中間投入率、粗付加価値率とは、中間投入額、粗付加価値額を生産額で除して求めたものであり、中間投入率は、各産業の生産額に占める原材料等の投入比率を、粗付加価値率は付加価値を生み出す比率を示している。大阪市は全国、大阪府と比較して粗付加価値率が若干高く、経済の高付加価値化が進んでいる。

図 投入構造の比較



注) 総投入を100%とする。

## 2) 部門毎の投入構造

・大阪市において中間投入率が高い部門は、事務用品(100%)、電子部品(77.8%)、非鉄金属(76.7%)の順となっており、粗付加価値率が高い部門は、不動産(78.6%)、教育・研究(73.2%)、公務(70.0%)、商業(67.8%)の順となっている。大阪市全体で粗付加価値率が高いのは、これらの高付加価値産業の集積が大きいためである。

産業別の中間投入率をみると、電子部品(77.8%)や非鉄金属(76.7%)をはじめとする製造業は中間投入率が高くなっており、不動産(78.6%)、教育・研究(73.2%)、公務(70.0%)といった第三次産業は粗付加価値率が高い傾向にある。

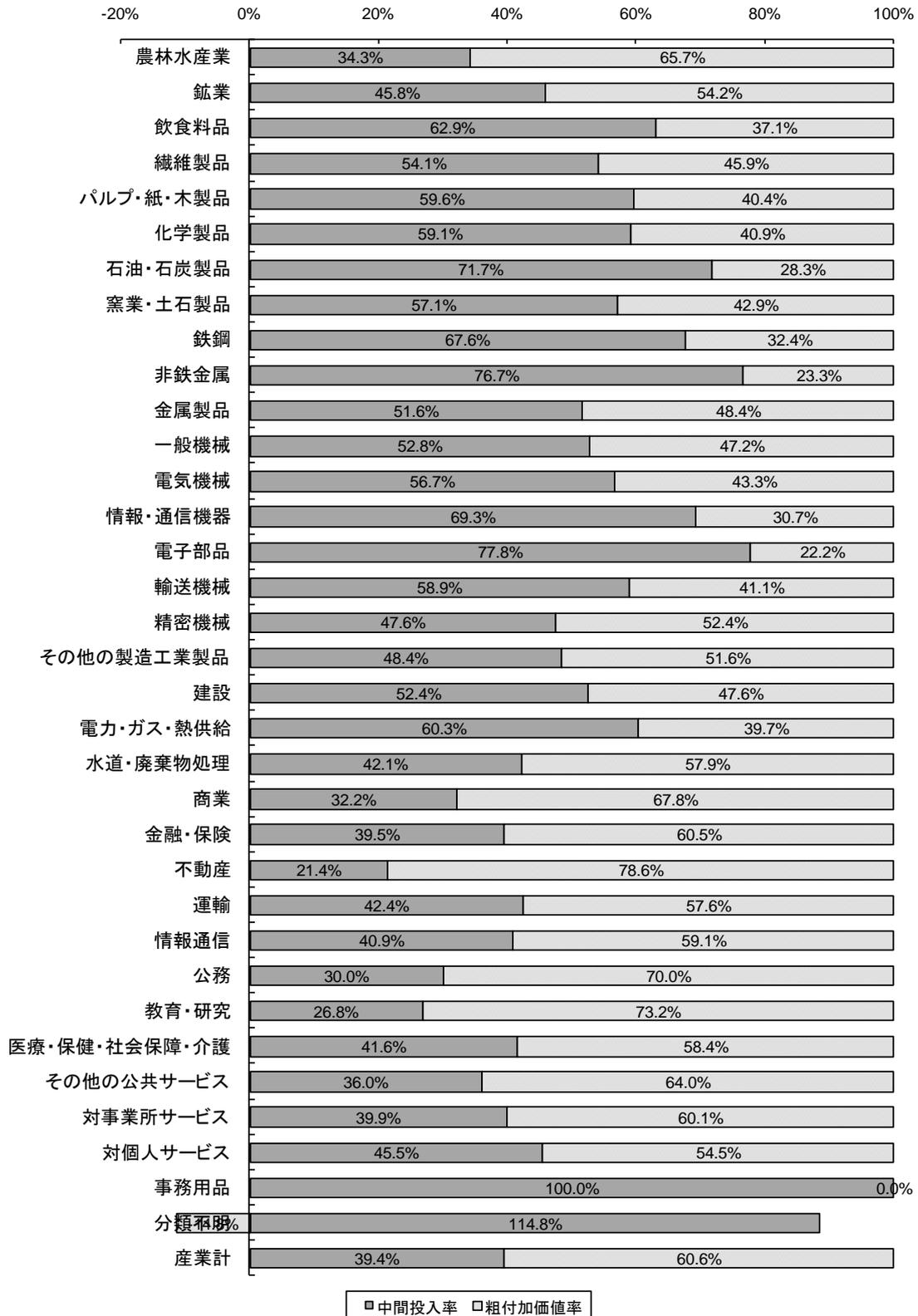
これらのことから、概して第二次産業よりも第三次産業の方が高付加価値産業であると言うことができ、前頁のグラフからも大阪市では付加価値の高い産業の集積が進んでいると考えられる。

表 部門毎の投入構造

	大阪市		大阪府		全国	
	中間投入率	粗付加価値率	中間投入率	粗付加価値率	中間投入率	粗付加価値率
農林水産業	34.3%	65.7%	40.0%	60.0%	47.2%	52.8%
鉱業	45.8%	54.2%	45.8%	54.2%	57.0%	43.0%
飲食料品	62.9%	37.1%	61.4%	38.6%	61.9%	38.1%
繊維製品	54.1%	45.9%	56.9%	43.1%	66.1%	33.9%
パルプ・紙・木製品	59.6%	40.4%	59.8%	40.2%	65.3%	34.7%
化学製品	59.1%	40.9%	64.7%	35.3%	73.3%	26.7%
石油・石炭製品	71.7%	28.3%	72.7%	27.3%	70.2%	29.8%
窯業・土石製品	57.1%	42.9%	55.5%	44.5%	56.1%	43.9%
鉄鋼	67.6%	32.4%	66.5%	33.5%	76.1%	23.9%
非鉄金属	76.7%	23.3%	70.2%	29.8%	76.9%	23.1%
金属製品	51.6%	48.4%	50.7%	49.3%	56.7%	43.3%
一般機械	52.8%	47.2%	57.3%	42.7%	65.1%	34.9%
電気機械	56.7%	43.3%	59.2%	40.8%	68.7%	31.3%
情報・通信機器	69.3%	30.7%	67.0%	33.0%	76.1%	23.9%
電子部品	77.8%	22.2%	73.5%	26.5%	73.3%	26.7%
輸送機械	58.9%	41.1%	65.0%	35.0%	80.7%	19.3%
精密機械	47.6%	52.4%	49.5%	50.5%	60.8%	39.2%
その他の製造工業製品	48.4%	51.6%	51.7%	48.3%	60.5%	39.5%
建設	52.4%	47.6%	52.4%	47.6%	53.8%	46.2%
電力・ガス・熱供給	60.3%	39.7%	59.2%	40.8%	56.5%	43.5%
水道・廃棄物処理	42.1%	57.9%	42.0%	58.0%	38.8%	61.2%
商業	32.2%	67.8%	32.3%	67.7%	31.5%	68.5%
金融・保険	39.5%	60.5%	39.5%	60.5%	36.3%	63.7%
不動産	21.4%	78.6%	21.3%	78.7%	14.6%	85.4%
運輸	42.4%	57.6%	47.4%	52.6%	52.2%	47.8%
情報通信	40.9%	59.1%	40.6%	59.4%	40.9%	59.1%
公務	30.0%	70.0%	29.2%	70.8%	26.3%	73.7%
教育・研究	26.8%	73.2%	23.2%	76.8%	25.3%	74.7%
医療・保健・社会保障・介護	41.6%	58.4%	41.3%	58.7%	39.9%	60.1%
その他の公共サービス	36.0%	64.0%	36.0%	64.0%	36.0%	64.0%
対事業所サービス	39.9%	60.1%	41.7%	58.3%	40.6%	59.4%
対個人サービス	45.5%	54.5%	44.4%	55.6%	42.2%	57.8%
事務用品	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
分類不明	114.8%	-14.8%	114.8%	-14.8%	116.1%	-16.1%
産業計	39.4%	60.6%	43.5%	56.5%	48.0%	52.0%

注) 総投入を100%とする。

図 部門毎の投入構造の比較（大阪市）



注) 総投入を 100%とする。

### 3) 粗付加価値部門

- ・ 大阪市の粗付加価値部門は、雇用者所得が約 10.7 兆円を占め、全体の 50.3%と高い割合となっている。
- ・ 粗付加価値部門の構成比は、大阪市、大阪府、全国でほぼ同じである。

平成 17 年の粗付加価値額の合計は 21 兆 2,362 億円で、大阪府の 54.5%となっている。

また、大阪市の粗付加価値部門での各項目を見ると、構成比では、雇用者所得の項目が最も大きく (50.3%)、次に営業余剰 (20.3%)、資本減耗引当 (20.0%) の順になっている。

表 項目別粗付加価値額の比較

(単位:百万円)

		家計外消費 支出(行)	雇用者所得	営業余剰	資本減耗 引当	間接税	経常補助金	粗付加価値 部門計
大阪市	金額	778,262	10,673,423	4,317,827	4,247,488	1,361,738	-142,539	21,236,198
	割合	3.7%	50.3%	20.3%	20.0%	6.4%	-0.7%	100%
大阪府	金額	1,364,859	20,654,696	6,750,918	7,540,530	2,882,009	-263,132	38,929,880
	割合	3.5%	53.1%	17.3%	19.4%	7.4%	-0.7%	100%
全国	金額	16,802,674	258,817,524	99,659,089	95,964,861	37,531,113	-3,506,668	505,268,593
	割合	3.3%	51.2%	19.7%	19.0%	7.4%	-0.7%	100%
市/府		57.0%	51.7%	64.0%	56.3%	47.2%	54.2%	54.5%
市/国		4.6%	4.1%	4.3%	4.4%	3.6%	4.1%	4.2%